

# 反戦情報

2020・5・15 No.428

2001年2月9日第3種郵便物認可 第428号  
2020年5月15日発行 (毎月1回15日発行)

## コロナ禍、新自由主義と人類「共存不可」を暴露



新型コロナウイルスの感染拡大—緊急事態宣言のなか解雇され、途方に暮れる非正規女性労働者(NHK特番「始まった雇用崩壊」から)

### 〈巻頭言〉

新自由主義・市場原理主義終焉へ—COVID19の感染爆発 2

### 〈政治評論〉

すべてが危機を嘆いているわけではない  
野葉 茂 3

### 〈論壇〉

この国のかくも軽き緊急事態—パンデミックと日本  
立山 紘毅 5

### 〈資料〉

コロナウイルス対策についてのメルケル独首相の演説 7

### 〈沖縄から〉

政府、コロナ渦中に辺野古新基地設計変更を申請  
桜井 国俊 10

### 〈福島から〉

東電福島原発事故から9年—フクシマの現状と課題  
角田 政志 12

### 〈海外事情〉

韓国第21代国会議員選挙について 宮崎 亮 14

### 〈読者の声〉

コロナ19禍と大阪、非正規労働者悲喜こもごも  
藤井 幸之助 15

アベと麻生を引きずり下ろし赤木さんの自死  
に報いるべし  
本園 明男 16

### 〈読書〉

「疫病の年に」(マイク・デイヴィス)—『世界』5月号掲載 17  
〈映画の世界209〉

『三島由紀夫vs東大全共闘 50年目の真実』 鈴木 右文 19

『世界5月号』（岩波書店）の「コロナショック・ドクトリン」特集は、昨年12月、中国武漢市で発生が確認され、近隣諸国・欧米を瞬く間に席巻し、世界と日本を震撼させているこのパンデミックをどう評価すべきか、その原因をどのように見てどう対処すべきかを考えるうえで、非常に勉強になる。とりわけ「疫病の年に」（マイケル・デイヴィス＝米社会学者／本号「読書」参照）と「緊急事態とエコロジー闘争——〈戦い〉の向きを変える」（西谷修＝東京外大名誉教授、フランス思想専攻）は、このパンデミックは人間がつくりだした社会制度が生み出すものとして捉えるべきだとする点で共通しており、非常に説得力がある。

西谷氏はこの論考の中で、「緊急事態を戦争にたとえるのは、権力の自己強化という意図をつねに隠している」と指摘、これが何の抵抗もなく通ってしまうのは先行する「テロとの戦い」というレジームが既に社会に埋め込まれていて、これがグローバル世界の戦争の「世界5月号』（岩波書店）の「コロナショック・ドクトリン」特集は、昨年12月、中国武漢市で発生が確認され、近隣諸国・欧米を瞬く間に席巻し、世界と日本を震撼させているこのパンデミックをどう評価すべきか、その原因をどのように見てどう対処すべきかを考

「緊急事態とエコロジー闘争——〈戦い〉の向きを変える」（西谷修＝東京外大名誉教授、フランス思想専攻）は、このパンデミックは人間がつくりだした社会制度が生み出すものとして捉えるべきだとする点で共通しており、非常に説得力がある。

西谷氏はこの論考の中で、「緊急事態を戦争にたとえるのは、権力の自己強化という意図をつねに隠している」と指摘、これが何の抵抗もなく通してしまうのは先行する「テロとの戦い」というレジームが既に社会に埋め込まれていて、これがグローバル世界の戦争の「世界5月号』（岩波書店）の「コロナショック・ドクトリン」特集は、昨年12月、中国武漢市で発生が確認され、近隣諸国・欧米を瞬く間に席巻し、世界と日本を震撼させているこのパンデミックをどう評価すべきか、その原因をどのように見てどう対処すべきかを考

## 新自由主義・市場原理主義終焉へ ——COVID19の感染爆発

〈巻頭 言葉〉

この戦いが深刻なのは、有効な対策が社会活動の停止と境界封鎖しかないことなのだが、同時にそれは現代世界の「運行の基軸」となっている「グローバル経済秩序」を破壊するという矛盾を抱えていることだと指摘する。

そして、IT化され記号と数値で効率化・バーチャル化された現代の社会・経済システムの運行を支えていたのは、実は「生きた無

数の人びとのコンタクトだった」とのべる。そして「『見えない敵』との戦争枠組みは、『敵』をつねに具体的に見やすい対象へと転化してゆく」、そのことで「社会分断や政治的敵対関係を醸成するという政治的意図に乗せられる」と警鐘を鳴らす。だからこのパンデミックとの「戦い」について、まずは「それは戦争ではない」と確認すべきだと提起する。

——それが今回の「パニック」の自体が社会システムを窒息させる「抑止」（社会防衛）は自らの血流を止めるに等しい。「防衛手段それもつとも深刻な点なのだ。

現代の新自由主義的な資本主義

の原型をたどるならば、1980年代に一世を風靡したイギリスのサッチャリズムやアメリカのレーガンomicsに行きつくだろう。全産業的「合理化」、「公的部門の民営化」が急進し、IT化、メカトロニクス化が進み、生産や流通の効率化、利潤の極大化が推進された。資本のあくなき運動の大波のままで身動きの取れなくなつたのが、ソ連・東欧圏の自壊（冷戦体制の崩壊）をへて世界経済は文字通りグローバル化し、アメリカ主導の「市場原理主義」が支配する新自由主義は世界経済の「標準」となった。その「世界標準」が存続の危機に直面しているのだ。

アメリカを見てみよう。「雇用のいわゆるギグ化（浮動細分化）が進んでいるアメリカでは、緊急事態によつてすぐに広範な生活圈の足元が崩れ、膨大な失業が生じ、小企業は倒産して困窮が広がる。

……グローバル経済と不可分の新自由主義政策は社会保障を切り捨ててきたからその惨禍はひどいものになるだろう」——西谷氏のこの指摘通りの事態がいま、アメリカで進行中だ。「国家が面倒を見てきた『公共的なもの』を民営化＝私有化し、その権限を市場に開放して、私企業のCEOよろしく社会のマネージメントの全権を握る」ような新自由主義的社会システムそのものの破産を示す。

これはアメリカだけの話ではない。一時代の終焉を示唆するものなのだ。

# すべてが危機を嘆いているわけではない

野 葉 茂

新型コロナウイルスの問題が世界を席巻してわざか4ヶ月ほどしかたつていない。とはいえ、短期間でこれほど世界を危機に落とし込んだものもめったにない。

世界経済が失速し、都市からは人が消え、各國政府指導者の地金が出るような事態が次々と起きた。日本国内だけでも、近代史が逆戻りしたのではないかと思われることさえ起きてきた。筆者も情報が整理できているわけでもなく、医学の専門家でもないので、正しくないことが書かれているかも知れない。今回は拙速を尊ぶ。今の時点（2020年4月末）でどのようなことが起きていて、筆者はどう考えていたのかについて記していくことにしたい。

最初、中国武漢でのこのウイルスによる疾病が発生し、中国政府がいきなり人口1000万人を超える都市を一気に封鎖した時には各国とも驚いていた。中国政府の場合、当初問題の存在が地方当局によつて隠され、仲間内で警告した医師が逆に取り締まられたりしたことが非難さ

れた。欧米各国は次々と中国からの渡航を禁止し、そのことがアジア系住民への人種差別を生んだりしたこともあった。

日本ではまず中国の措置を非難し、韓

国で宗教団体が集団感染したあたりから、まずは排外主義的な勢力がこれ幸いと「中韓からの渡航禁止」を騒ぎだした。

衛生上の理由」と言い逃れられるからくらでも言いう。日本の右派はこのあたりからしさつこく今も「武漢肺炎」「武漢ウイルス」と言い続けている（『産経新聞』では、そう言わなければならないと阿比留瑠比氏が書いたことがあつた）。

しかし、渡航禁止で何とかなると思われていたこの伝染病がまず中東やヨーロッパを席巻し、イギリス首相、ドイツ首相（疑いで隔離）、iranの要人（副大統領、国会議員、保健省次官）に感染していくあたりから様子が変わってきた。

アメリカ合衆国は当初イギリスだけ例外にしてヨーロッパからの人国を禁じたが、後にそれも改めた。しかし間に合わなかつた。アメリカ合衆国では、医療保

険制度の未整備や貧富の格差による医療アクセスの著しい落差が大量の感染者と死亡者を生んだ。

その間、日本では何をしていたか。安倍内閣は4月になつて、新型インフルエンザ等対策特措法改正法の「緊急事態宣言」を発令したが、それまではほとんど無為を決め込んでいた。右派が騒ぎ始めたが、これも韓国からの旅行客制限をするわけでもなかつた。中国から韓国に感染が飛び火した時、韓国からの入国制限をかけたが、これも韓国政府への根回しなくやつたため、韓国側から対抗措置として日本人の査証免除措置が止められてしまつた（3月9日より）。この措置は当分解除されることはないだろう。嫌韓論者は期せずして目標を達したのである。

ヨーロッパでの感染拡大が騒がれ始めて、日本国内では「習近平訪日問題」や「夏季オリンピック開催問題」が第一であつた。習近平訪日が急遽延期されたのも3月初めだった。日本政府はギリギリまで習近平訪日にこだわり、東京オリ

ンピック開催も決断を先送りした。国際的な競技大会ができなくなり、予選ができないくなるまで放置されていた。来年やる事だけは早々に決めた。

各国の措置が出てきたことを奇貨として、「非常事態条項改憲」と息巻いた人々がいた。自民党的政治家伊吹文明氏は、1月末に早くも「緊急事態の一つの例。憲法改正の大きな実験台と考えた方がいいかもしれない」とあからさまに発言した（東京新聞のサイトより）。櫻井よしこ氏も、ここぞと奮起して「国難国難」と新聞や雑誌に書きまくつた。櫻井氏にとって、国難はコロナウイルスよりも、中国そのものであった（櫻井氏が『文藝春秋』4月号に書いた文章を参照）。コロナウイルスが中国製ではないかという噂（あくまで真偽は不明）もあいまつて、「コロナを口実にした中国バッシング」が可能になつた（『正論』5月号）。ついで、WHO（世界保健機関）の対応が鈍いこととWHOのテドロス事務局長が中国と関係の深い国出身であることを理

由に、「WHO事務局長は中国の手先」という言説が日本国内で大量に流布した。これとて日本だけで出てきたわけではなく、次にいう中米対立から派生したものという可能性もある。

てくるかもしれない。

押され気味だつた中国政府は「自國の感染者が増えるからとこちらを叩くな」と反撃し、世界的に不足気味である（今もそうだ）不織布マスクを大量生産して

日本はどうか。一切のことが迷走して進まない。安倍内閣は「自粛」の「お願  
い」をすることで、国民に責任を押し付け、その結果生ずる損害には「難しい」と長期間補償を拒み続けた。

藤崎剛人氏は安倍内閣を「何もない」とによつて、消極的に市民を死ぬがままにさせておく権力」と評した(『ハーバード・ビジネス・オンライン』4月10日)。貧困層に少額の給付金を与えて働かせ、感

ソナロ政権よりも酷薄である。

反戦情報 2020.5.15 No.428 4

中米覇権競争は、伝染病で自国民が死んでも全くお構いなしに進行した。中国政府は2012年から南沙群島などを「中國で一番広い市」にしているが、ベトナムと領有権を争う地域に一方的に行政区を設置した（4月19日）。日米両軍もインドのアンダマン島沖で4月に共同訓練をやっている。

中国が追加で資金を出した。額は少ないが、「国際協調している」姿は必要だからである。WHOが中国寄りなのか、単に事務局長テドロス氏が行政的に「無能」なのか、正確なところが全く分からぬ。しかし2020年3月の国際知的所有権機関の長の選挙で、中国が最近攻めの姿

労働者に「外出自粛」の間も出勤を強要し、政府が「施策」と宣伝している雇用調整助成金制度の利用を認めない企業があつた。ネットではしつこく「パチンコ屋閉めろ」と書き続けられていたが、あれは単に「人が集まっている」からではなく、おそらくパチンコ屋に在日コリアンの経営が多いことを暗にさしていると筆者は勘織る。

とはいって、これへの批判はさらなる新自由主義化（日本維新的会支持）に傾斜する危険性もある。

の伝染病をめぐる対立も激化した。トランプ米政権は「中国ウイルス」「武漢肺炎」とわざと呼び続けた（国内的に中国系アメリカ人への迫害を懸念する声があった）。判断にもたつきがあつたとされるWHOを名指しして「中国寄り」と攻め立て、資金拠出を止めた。西側諸国は「WHO改革」を要求した。アメリカはWHOを脱退してこのまま別組織をつくのではないかという噂もある。国内的

だが、経済の急速減や今年秋のアメリカ大統領選挙やその他の事情がアメリカ本体も迷走させている。

一周感染レースの最後を飾ることになってしまった。

に検温を実施すると公表した際、「取材が来て顔をさらされることはごめんだ、と思つていただければ、岡山に来たことを後悔するようになればいい」と、みずから近代人であることを否認するような声明を出した（4月25日『産経新聞』ネット版など。批判が多く検温中止）。日本は野蛮のさきわう国になつたので

には際立った感染対策と人権を重んじた  
施策で評価される台湾は、WHOへの加  
盟を懇願しているが中国政府が認めない  
(台湾封じの「蟻の一穴」を恐れている)。  
アメリカはここで一気に台湾を新組織織

(BBC World 4月20日)。自己責任論の極北は公共への無責任であつた。

この国は「お上の金は貰うべきではない」という変な「道徳」が戦前以来生き

大学教員

# この国のかくも軽き緊急事態——パンデミックと日本

かる

立山紘毅

## ●なすすべもなくパンデミックに怯える世界

今年初め、原因不明の肺炎の流行と新種のコロナウイルスの発見が中国から報告された頃、現在の状況を予想できた者はいなかつたと聞く。かつて多くの犠牲者を出したSARS（重症急性呼吸器症候群）やMERS（中東呼吸器症候群）でもなければ、単なる「風邪」ウイルスの一つ、医者に言わせるとウイルスの“ちょっとした変異”や原因不明の肺炎はありふれた事象であり、一般人もまた、ふだん元気なお年寄りが“ちょっとした風邪”をこじらせて肺炎でいけなくなる不幸はよく知るところであろう。

しかし、わずか3か月のうちに事態は急展開した。今も昔も、感染症は人間の移動と深い関係にある。イギリスの世界支配とともにパンデミック（世界的大流行）を引き起こしたコレラ、そして現在のところ局地的流行に止まっているエボラ出

血熱、これもまた熱帯雨林の乱開発が、森の奥でひつそり生きていたウイルスを現代社会と接触させたことに大きな原因が求められる。新型コロナウイルスのパンデミックも、グローバリズムと密接な関係があると言う。すなわち、中国が世界の工場たる地位に就いたこと、航空機が高速大量輸送を可能にして人の往来をかつてなく激しいものにしたことが、パンデミックをして人間の認識を上回らせた。

一方で目につき始めたのが「監視」である。そこではAI（人工知能）、IT（情報技術）が総動員されるが、それまで空想の領域に属していた全面的監視社会は「緊急」の二文字で正当化され、おそらくは恒久化されるだろう。割と上手に収束させたと言われる韓国、一時の絶望的な爆発感染を武漢に封じ込めたとされる中國の事例について、圧倒的な数のPCR検査の成果とともに語られることはあっても、「緊急」の名のもとに国民を徹底して交通を断つことしかない。しかし、

口ナウイルス感染症の流行を「有事」と呼び、「ぬるい行き方」を叱咤して強権ブランドのようだ。裁政治が強化され、他方で感染症の恐怖に怯える国民が熱烈にそれを支持する現実もある。

一方で目につき始めたのが「監視」である。そこではAI（人工知能）、IT（情報技術）が総動員されるが、それまで空想の領域に属していた全面的監視社会は「緊急」の二文字で正当化され、おそらくは恒久化されるだろう。割と上手に収束させたと言われる韓国、一時の絶望的な爆発感染を武漢に封じ込めたとされる中國の事例について、圧倒的な数のPCR検査の成果とともに語られることはあっても、「緊急」の名のもとに国民を徹底して交通を断つことしかない。しかし、

緊急事態とは、戦争・内乱・大規模な災害など、治安や憲法秩序の維持に緊急の危険が生じている状態を指す。これらに対処するため、基本的人権を制限し、通常の法的な手続きを棚上げして、執行権の長たる大統領や首相といった（多く

## ●強権と監視

特効薬やワクチンなど近代医学の武器を持たない人類が感染症に対抗する手段は、中世同様、感染者と感染地域を封鎖して交通を断つことしかない。しかし、そこでは人間社会の矛盾がグロテスクに拡大される。ペストが猖獗を極めた時代、今で言う富裕層が清潔安全な所へ避退する特權を満喫した反面、一般庶民、ましてや感染者は凄惨を極める場所に放置された。人権思想が一応普及した現代でも、

## ●感染症対策という名の 国民総活躍

今、この国を覆っているのは、新型コ

コロナウイルス感染症の流行を「有事」と呼び、「ぬるい行き方」を叱咤して強権ブランドのようだ。裁政治が強化され、他方で感染症の恐怖に怯える国民が熱烈にそれを支持する現実もある。

口ナウイルス感染症の流行を「有事」と呼び、「ぬるい行き方」を叱咤して強権ブランドのようだ。裁政治が強化され、他方で感染症の恐怖に怯える国民が熱烈にそれを支持する現実もある。

口ナウイルス感染症の流行を「有事」と呼び、「ぬるい行き方」を叱咤して強権ブランドのようだ。裁政治が強化され、他方で感染症の恐怖に怯える国民が熱烈にそれを支持する現実もある。

口ナウイルス感染症の流行を「有事」と呼び、「ぬるい行き方」を叱咤して強権ブランドのようだ。裁政治が強化され、他方で感染症の恐怖に怯える国民が熱烈にそれを支持する現実もある。

の場合は）個人に権力ないし権限を集中させる。

このとき、生命、身体、自由の制限であつたとしても「法の正当な手続（憲法31条）」の除外とされる。

明治憲法（14条1項）と違つて、日本

国憲法には緊急事態条項がない。学説には参議院の緊急集会（54条2項・3項）

をもつて緊急事態法制の一部とするものがあるが、通説は国会中心主義の一つの現れと捉えて緊急事態法制とは考へえない。これを指して「欠陥憲法」の証左（あげづら）のが改憲勢力であることは言うまでもないが、緊急事態とは戦時にこそ最大の威力を發揮するのだから、戦争と戦力を放棄した憲法には出番がない。むしろ、緊急事態条項を持たないことは、憲法9条

という「明文の部分」とともに平和憲法の「黙示の要素」を為すと考えるべきだから、緊急事態条項創設論と9条改憲論とは表裏一体の関係にある。

## ●立憲主義を逆転させる

### 緊急事態法制

憲法の根本は個人の尊重にあり、これを保護するために国家の作用、特に議会や司法手続きを重視して行政権ないし執行権を拘束するが、緊急事態の要は国家権力と個人との関係を逆転させるところにある。

諸外国の都市封鎖にあつて、執行権へ

の権力集中を（高額の）罰金と禁錮刑が支えていることは良く知られるようになつた。この国よりも人権保障と民主主義が定着しているとされる諸外国でさえ、

大統領や首相が緊急事態を宣言する法制をもつ場合がほとんどである。他方で、

権力の濫用は常に警戒されるがゆえに、

少なくとも事後に議会が関与するだけでなく、事態のプロセスに対する透明性が強調もされるようになつたが、緊急事態

が「ニュー・ノーマル」と化す危険性、つまり人権制限と野放しの権力行使とが常態化する危険性は多方面から指摘されるとおりである。

一方、特措法は緊急事態の効力を2年に限つた（32条・ただし1年の延長可）

うえ、原則として刑罰による強制をもたないことを特徴とする。これを指して特措法の「ぬるさ」を非難する声がある反面、特措法が感染の抑圧に成功すれば「日本モデル」の優位性を証明したことになると言う人も多い。

なるほど、権利制限を最小にし民主主義と法治主義とを最大にして見える敵を制圧できれば、それに越したことはない。ただ、日本モデルは、既に自肃と補償のアンバランスと「自肃警察」の横行

という二つの問題を表面化させており、これらは日本モデルを崩壊に導きかねない。

一つめは、「要請」なので「自発的に」

商業等を自肅したのであつて、政府に責任はないから補償は要らない、たとえそれが一環でしかない、という話である。せ

いぜいのところ、個人の犠牲は、原則として国家補償の対象にならず、なつたとしても「正当な補償（憲法29条3項）」

にとどまるので、実際の損失よりもはるかに小さくなるだろうが、皮肉なことに、「自肅」がもたらす損失と「補償」とのアンバランスは日本モデル最大の枷（かせ）となり、行動変容を大いに阻害するに至つている。

もう一つが社会的強制、すなわち感染症流行を口実として自肅を強要するインフレーミナルな暴力である。昭和天皇危篤の折に猛威を振るつたヤクザ右翼等のそれと違い、自肅警察は組織性をもたず、匿名を本籍とする民衆の「自發的な」統制である。「表現の不自由展」で猛威を振るつた「電凸（異常に多数の電話ファックス・メール等々を送りつけて嫌がらせを行い、理不尽な欲求を実現しようとする行為を指すネットスラング）」はその一つの端的な現れだが、自肅警察の暴力は個人店舗や住居にまで及ぶと言われ、戦時中の「隣組」にも似た相互監視を指摘する向きも多いが、日本モデルが自肅警察の統制力に頼るならば、強いらしさことだろう。

## ●「ニュー・ノーマル」の時代

わざか3か月ばかり前、ペストの蔓延が中世を崩壊させた世界史的事件と比肩する事件が、今、この瞬間にも世界中に広がりつつあることを予測した者は誰もいなかつた。そればかりか、もはや「これまでの日常」は還らず、新たな行動様式の時代、すなわちニュー・ノーマルの時代が来ると言われる。他方、人々の苦難を奇禍として自己の野望を果たすチャンスとほくそ笑む者は、どんな時代でも、特に政治屋たちの間には数え切れないほどある。今この国で、感染症に怯える人々を利用して一気呵成に憲法の破壊へ突き進もうとする者、人々から穏やかな日常を奪い取つて「新たな行動様式」を強いる者はその一部である。

彼ら彼女らを排除できなければ、日本国憲法前文が理想とする状態とは逆の「專制と隸從、圧迫と偏狭を地上に永遠に温存する」戦争の時代を維持するやもしれず、結果は明白である。すなわち、あらゆる意味における「破滅」である。

（たちやま こうき／山口大学教授  
（憲法学・情報法学）



# コロナウイルス対策についての メルケル独首相の演説（全文）



TV演説するメルケル独首相

【編注】メルケル・ドイツ首相は去る3月18日、コロナウイルス対策について全員向けにテレビ演説をおこないました。

全文を紹介します。新型コロナウイルス感染が欧米でも猛威をふるう中、他の諸

国とは桁違いの犠牲に抑えているドイツの例は注目に値します。

幸いにも、感染者・犠牲者数とも欧米諸国と比べて少ない日本ですが、医療関係者の献身的で犠牲的な貢献と国民皆保険制度による医療アクセスの良さに助けられていることは疑いありません。それ

も「医療崩壊」を口実にPCR検査をまともにさせない政府・国立感染症研究所のとんでもない指針でいつ崩れるかの瀕戸際です。また、緊急事態宣言の延長で外出や活動の「自粛」がさらに押し付けられるなか、「少ない、遅い、(手続き)煩雑」と批判が渦巻く政府の「支援」のせいで中小零細業者の経営は破綻のぶちに立たされ、庶民や学生の生計は破綻寸前の危機です。ドイツでは外国人のミュー

ジシャンやダンス教室経営者などにも簡単なネット申請から2日で60万円の給付金が振り込まれています。一国の政治指導者の国民への責任感と資質を考えさせられます。】

親愛なる国民の皆様

コロナウイルスは現在わが国の生活を劇的に変化させています。私たちが考える日常や公的生活、社会的な付き合い―こうしたものすべてがかつてないほど試されています。

何百万人という方々が出勤できず、子どもたちは学校あるいはまた保育所に行けず、劇場や映画館やお店は閉まっています。そして何よりも困難なことはおそらく、いつもなら当たり前の触れ合いがなくなっているということでしょう。もちろんこのような状況で私たちはみな、これからどうなるのか疑問や心配事でいっぱいです。

私は今日このような通常とは違った方法で皆様に話しかけています。それは、この状況で連邦首相としての私を、そして連邦政府の同僚たちを何が導いているのかを皆様にお伝えしたいからです。開かれた民主主義に必要なことは、私たちが政治的決断を透明にし、説明すること、

私たちの行動の根拠をできる限り示して、それを伝達することで、理解を得られるようになります。

もし、市民の皆さんがこの課題を自分の課題として理解すれば、私たちはこれを乗り越えられると固く信じています。このため次のことを言わせてください。事態は深刻です。あなたも真剣に考えてください。東西ドイツ統一以来、いいえ、第二次世界大戦以来、これほど市民による一致団結した行動が重要なようないくつかの課題がわが国に降りかかってきたことはありませんでした。

私はここで、現在のエビデンツの状況、連邦政府および各州がわが国すべての人を守り、経済的、社会的、文化的な損害を押さえるための様々な措置を

説明したいと思います。しかし、私はあなたがた一人一人が必要とされている理由と、一人一人がどのような貢献ができるかについてもお伝えしたいと思います。

どの命もどの人も重要とする共同体です。

エピデミックについてですが、私がここで言うことはすべて、連邦政府とロバート・コッホ研究所の専門家やその他の学者およびウイルス学者との継続審議から得られた所見です。世界中で懸命に研究が進められていますが、コロナウイルスに対する治療法もワクチンもまだありません。

この状況が続く限り、唯一できることは、ウイルスの拡散スピードを緩和し、数か月にわたって引き延ばすことで時間を稼ぐことです。これが私たちのすべての行動の指針です。研究者がクスリとワクチンを開発するための時間です。また、発症した人ができる限りベストな条件で治療を受けられるようにするための時間でもあります。

ドイツは素晴らしい医療システムを持っています。もしかしたら世界最高のシステムのひとつかもしれません。それが私たちに希望を与えていています。しかし、わが国の病院も、コロナ感染の症状がひどい患者が短期間に多数入院してきたとしたら、完全に許容量を超えてしまうことでしょう。

これは統計的抽象的な数字だけの話ではありません。お父さんであり、おじいさんであり、お母さんであり、おばあさんであり、パートナーであり、要するに生きた人たちの話です。そして私たちは、

クを可能な限り抑える必要があります。

私は、この機会にまず、医師としてまたは介護サービスやその他の機能でわが国の病院を始めとする医療施設で働いている方すべてに言葉を贈りたいと思います。あなた方は私たちのためにこの戦いの最前線に立っています。あなた方は最初に病人を、そして、感染の経過が場合によってどれだけ重篤なものか目の当たりにしています。

そして毎日改めて仕事に向かい、人のために尽くしています。あなたの方の仕事は偉大です。そのことに私は心から感謝します。

私は保証します。旅行および移動の自由が苦労して勝ち取った権利であるといふ私のようなものにとっては、このような制限は絶対的に必要な場合のみ正当化されるものです。そうしたことは民主主義社会において決して軽々しく、一時的であっても決められるべきではありません。しかし、それは今、命を救うためにすることです。もちろん理性と判断力を持つてです。国は引き続き機能し、もちろん供給も引き続き確保されることになるからです。私たちはできる限り多くの経済活動を維持するつもりです。

さて、重要なのは、ドイツ国内のウイルスの拡散スピードを緩やかにすることです。そして、その際、これが重要ですが、1つのことに賭けなければなりません。それは、公的生活を可能な限り制限することです。もちろん理性と判断力をもってです。国は引き続き機能し、もちろん供給も引き続き確保されることになります。しかしながら、それは今、命を救うために不可欠なのです。

ここで、普段滅多に感謝されることのない方たちにもお礼を言わせてください。このような状況下で日々スーパーのレジに座っている方、商品棚を補充している方は、現在ある中でも最も困難な仕事のひとつを担っています。同胞のために尽力し、言葉通りの意味でお店の営業を維持してくださりありがとうございます。

さて、今日私にとつて最も緊急性の高いものについて申し上げます。私たちがウイルスの速すぎる拡散を阻止する効果

今でもすでに制限が劇的であることは承知しています。イベント、見本市、コンサートは中止、とりあえず学校も大学も保育所も閉鎖され、遊び場でのお遊びも禁止です。

連邦政府と各州が合意した閉鎖措置が、私たちの生活に、そして民主主義的な自己認識にどれだけ厳しく介入するか、私は承知しています。わが連邦共和国ではこうした制限はいまだかつてありませんでした。

私は保証します。旅行および移動の自由が苦労して勝ち取った権利であるといふ私のようなものにとっては、このような制限は絶対的に必要な場合のみ正当化されるものです。そうしたことは民主主義社会において決して軽々しく、一時的であっても決められるべきではありません。しかし、それは今、命を救うためにことです。もちろん理性と判断力をもってです。国は引き続き機能し、もちろん供給も引き続き確保されることになります。しかしながら、それは今、命を救うために不可欠なのです。

このため、国境検査の厳格化と重要な隣国数か国への入国制限令が今週初めから発効しています。

経済全体にとって、大企業も中小企業も、商店やレストラン、フリーランサーにとつても同様に、今は非常に困難な状況です。

今後何週間かはいつそう困難になるで

しょう。私は皆様に約束します。連邦政府は、経済的影響を緩和し、特に雇用を守るために可能なことをすべて行います。

わが国の経営者も被雇用者もこの難しい試練を乗り越えられるよう、連邦政府は、必要なものをすべて投入する能力があり、またそれを実行に移す予定です。また、皆様は、食料品供給が當時確保されること、たとえ1日棚が空になつたとしても補充されることを信じて安心してください。スーパーに行くすべての方にお伝えしたいのですが、備蓄は意味があります。ちなみにそれはいつでも意味のあるものでした。けれども限度をわきましても補充されることを信じて安心してください。スーパーに行く度に一度と入手できません。しかし、それが今、命を救うためにことです。もちろん理性と判断力をもってです。国は引き続き機能し、もちろん供給も引き続き確保されることになります。しかしながら、それは今、命を救うために不可欠なのです。

的な手段を投入しなければ、あらゆる国  
の施策が無駄になってしまうでしょう。  
その手段とは私たち自身です。私たちの  
誰もが同じようにウイルスにかかる可能  
性があるように、今誰もが皆協力する必  
要があります。まず第一の協力は、今日  
何が重要なのかについて真剣に考えるこ  
とです。パニックに陥らず、しかし、自  
分にはあまり関係がないなどと一瞬たり  
とも考えないことです。不要な人など誰  
もいません。私たち全員の力が必要なの  
です。

私たちがどれだけ脆弱であるか、どれ  
だけ他の人の思いやりのある行動に依存  
しているか、それをエビデンツは私た  
ちに教えます。また、それはつまり、ど  
れだけ私たちが力を合わせて行動するこ  
とで自分たち自身を守り、お互いに力づ  
けることができるかということでもあり  
ます。

一人一人の行動が大切なのです。私たち  
は、ウイルスの拡散をただ受け入れる  
しかない運命であるわけではありません。  
私たちには対抗策があります。つまり、  
思いやりからお互いに距離を取ることで  
す。

ウイルス学者の助言は明確です。握手  
はもうしない、頻繁によく手を洗う、最  
低でも1・5メートル人との距離を取る、

特にお年寄りは感染の危険性が高いので  
影響に対抗する創造的な形態が出てきて  
います。今でもすでに、おじいちゃんお  
ばあちゃんがさみしくないようにボッヂ  
キヤストをするお孫さんたちがいます。

ほとんどの接觸しないのがベスト、とい  
うことです。

こうした要求がどれだけ難しいことか  
私は承知しています。緊急事態の時こそ  
お互いに近くにいたいと思うものです。  
彼らは好意を身体的な近さやスキン  
シップとして理解しています。けれども、  
これはみんなが本当に理解しなければな  
りません。今は、距離だけが思いやりの  
表現なのです。

よかれと思つてする訪問や、不必要的  
旅行、こうしたことすべてが感染拡大を  
意味することがあるため、現在は本当に  
控えるべきです。専門家がこう言うのに  
は理由があります。おじいちゃんおばあ  
ちゃんと孫は今一緒にいてはいけない、  
と。

不必要な接觸を避けることで、病院で  
日々増え続ける感染者の世話をしている  
すべての方々を助けることになります。  
こうして命を救うのです。多くの人にとって  
これはきついことでしょう。誰も一人  
にしないこと、声かけと希望が必要な方  
たちの世話をすることも重要なことになつてき  
ます。私たちは家族として、また社会と  
して別の相互扶助の形を見つけるでしょ  
う。

います。今でもすでに、おじいちゃんお  
ばあちゃんがさみしくないようにボッヂ  
キヤストをするお孫さんたちがいます。

私たちがこの危機を乗り越えられると  
いうことには、私はまったく疑いを持  
つていません。けれども、犠牲者が何人出  
るのか。どれだけ多くの愛する人たちを  
亡くすことになるのか。それは大部分私  
たち自身にかかりています。私たちは今、  
一致団結して対処できます。現在の制限  
を受け止め、お互いに協力し合うことが  
できます。

この状況は深刻であり、まだ見通しが  
立つていません。それはつまり、一人  
人がどれだけきちんと規則を守つて実  
行に移すかということにも事態が左右さ  
れるということです。

皆様にお願いします。今後有効となる  
規則を遵守してください。私たちは政府  
として、何が修正できるか、また、何が  
まだ必要なかを常に新たに審議します。  
状況は刻々と変わりますし、私たちは  
その中で学習能力を維持し、いつでも考  
え直し、他の手段で対応できるようにし  
ます。そうなればそれもご説明します。

このため、皆様にお願いします。噂を信  
じないでください。公的機関による発表  
のみを信じてください。発表内容は多く  
の言語にも翻訳されます。

皆様、ご自愛ください、そして愛する  
人たちを守つてください。ありがとうございました。

私たちも民主主義社会です。私たちは  
強制ではなく、知識の共有と協力によつ  
て生きています。これは歴史的な課題で  
あり、力を合わせることでしか乗り越え  
られない。

【注】この演説は、林フーゼル美佳子氏  
の「ドイツ語サービス」からのものです。  
同氏は「民主主義国」の首相としての説明  
責任を果たす一方で、理性的ではあるも  
のの心のこもったスピーチだと思います  
とコメントしています。】

# 政府、コロナ渦中に辺野古新基地設計変更を申請

桜井国俊

## ●今までの経緯

現在、国は、沖縄県民の強い反対に全く耳を貸さず、辺野古新基地建設のため名護市辺野古・大浦湾での埋め立て工事を強行している。国が依つて立つ根拠は、2013年12月に当時の仲井眞弘多知事が行つた公有水面の埋め立て承認である。仲井眞知事は、10年11月の知事選で選挙参謀の翁長雄志那覇市長（当時）が勧める「辺野古新基地反対」を公約に掲げて2期目の当選を果たしたにもかかわらず、政府が差し出す毒入りまんじゅうを喰らい、「良い正月が迎えられる」との迷言を吐いてこの公約を破り捨てた。

翁長市長は、14年11月の知事選で「辺野古新基地建設を許さない」との公約で現職の仲井眞知事に挑み、10万票の大差で勝利した。新基地建設を許さないといふ沖縄県民の明確な意思表示であつた。知事に就任した翁長氏は、仲井眞前知事が行つた承認処分の手続きに法的な瑕疵がないかどうかを検証するために第三委員会を設置し、同委員会の「瑕疵あり」

との報告書に基づき、承認処分を15年10月に取り消した。筆者は、翁長知事の要請に基づき、この委員会の委員として6カ月間検討作業に従事した。ところが国は、この取消処分を不服として裁判に訴え、16年12月20日、県の敗訴が最高裁で確定した。翁長知事は、この判決を受け同月26日に承認取消処分を撤回した。しかし、その後、翁長知事は、大浦湾に軟弱地盤があることが新たに判明し、それに伴う埋め立て工事の変更が大浦湾の環境に甚大な悪影響を及ぼす恐れがあるということを最大の根拠に、承認処分の撤回を行うとの意向を18年7月27日に表明した。「取消」は当初の承認の手続きに瑕疵がある場合、「撤回」は当初の承認手続きに瑕疵はないが、その後の事業内容の変更により公有水面埋立法の承認の条件を満たさなくなつた場合にとられる措置である。

ところが18年8月8日、「撤回」を目にして翁長知事は急逝し、謝花喜一郎副知事が翁長知事の遺志に基づいて同月31日に撤回した。これに対して沖縄防衛

局は10月17日に公有水面埋立法を所管する国土交通相に行政不服審査法に基づく審査請求を行い「撤回の効力停止」などを求めた。多くの行政法研究者が批判した「国による私人なりすまし」（違法な国閥）である。国交相は同30日に効力停止を決定し、さらに翌年の19年4月に承認撤回を取り消す裁決を行つた。そこで県は、防衛局の審査請求は行政不服審査制度の濫用であり、同じ国側の国交相による裁決は違法な閑与だとして総務省の第二機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出たが却下され、同年7月に提訴した。国の閑与取消訴訟である。

しかし福岡高裁那覇支部は、同年10月、国交相の裁決は地方自治法上の「国との閑与」に当たらず、訴訟の対象にならないとして県の訴えを退け、県は上告したが20年3月に最高裁で県の敗訴が確定した。

さて、新基地建設工事は国の当初計画通りには進捗せず、工費は大幅に膨れ上がり、工期も延びる一方である。最大の原因是、大浦湾側に軟弱地盤があり、埋立工法の変更が必要となつたためである。

局は10月17日に公有水面埋立法を所管する国土交通相に行政不服審査法に基づく審査請求を行い「撤回の効力停止」などを求めた。多くの行政法研究者が批判した「国による私人なりすまし」（違法な国閥）である。国交相は同30日に効力停止を決定し、さらに翌年の19年4月に承認撤回を取り消す裁決を行つた。そこで県は、防衛局の審査請求は行政不服審査制度の濫用であり、同じ国側の国交相による裁決は違法な閑与だとして総務省の第二機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出たが却下され、同年7月に提訴した。国の閑与取消訴訟である。

しかし福岡高裁那覇支部は、同年10月、

国交相の裁決は地方自治法上の「国との閑与」に当たらず、訴訟の対象にならないとして県の訴えを退け、県は上告したが20年3月に最高裁で県の敗訴が確定した。

さて、新基地建設工事は国の当初計画通りには進捗せず、工費は大幅に膨れ上がり、工期も延びる一方である。最大の原因是、大浦湾側に軟弱地盤があり、埋立工法の変更が必要となつたためである。

そのため、大浦湾側から始めるはずだった埋め立て作業を県の承認を得ずに辺野古側から始めたが、その辺野古側の埋め立ても埋め立て開始後1年半の現時点では、全体の埋め立て量の1・5%程度進捗したに過ぎず、このままのペースでは完成には100年が必要である。しかも大浦湾側の軟弱地盤は海面下90メートルにまで及んでおり、日本に現存する機材では最大70メートルまでしか対応できないという大きな壁が立ち塞がつている。

こうした中、沖縄防衛局がまず取り組

まなくてはならないのが大浦湾側の地盤改良工事を実施するための設計概要変更の申請を県に対して行い（公有水面埋立法第13条の2第2項）、承認を得ること

を要すると見られている。

## ●沖縄防衛局、設計概要変更申請

を要すると見られている。

さて、新基地建設工事は国の当初計画通りには進捗せず、工費は大幅に膨れ上がり、工期も延びる一方である。最大の原因是、大浦湾側に軟弱地盤があり、埋立工法の変更が必要となつたためである。

そのため、大浦湾側から始めるはずだった埋め立て作業を県の承認を得ずに辺野古側から始めたが、その辺野古側の埋め立ても埋め立て開始後1年半の現時点では、全体の埋め立て量の1・5%程度進捗したに過ぎず、このままのペースでは完成には100年が必要である。しかも大浦湾側の軟弱地盤は海面下90メートルにまで及んでおり、日本に現存する機材では最大70メートルまでしか対応できないという大きな壁が立ち塞がつている。

こうした中、沖縄防衛局がまず取り組

まなくてはならないのが大浦湾側の地盤改良工事を実施するための設計概要変更の申請を県に対して行い（公有水面埋立法第13条の2第2項）、承認を得ること

本年4月21日になされた。国中が新型コロナ禍で大騒ぎとなり、4月7日に政府が緊急事態宣言を行い、沖縄でも4月20日に玉城デニー知事が県独自の緊急事態宣言を発表する中で、4月21日、沖縄防衛局は、大浦湾における地盤改良工事に伴う埋立変更承認申請書を沖縄県に提出したのである。翌4月22日付けの地元紙・琉球新報は、「コロナ禍中に申請 対立新たな局面へ」と特大の見出しでこのニュースを伝え、「工事中断しコロナ対策を」という玉城知事の発言を報じた。

申請の概要説明資料で防衛局は、「計画変更に伴う環境影響の予測を改めて実施し、予測結果が現行の環境保全図書と同程度又はそれ以下であつたことから、現行の環境保全措置等と同等の内容を実施する」とし、この結論に環境監視等委員会の承認が得られたとしている。

この主張は、到底承服しがたい。水深30メートルの大浦湾に張られている汚濁防止膜は海面下7メートルしかなく、汚濁の拡散は当初計画でも必至であつた。工期短縮のため無理な工法変更を行ひ、外周護岸を閉じる前に先行盛土を行うといふのだから大浦湾の汚濁は計り知れないものとなろう。防衛省が実施した環境アセスメントで、5600種もの生き物が生息しているとされる大浦湾の環境に甚大な悪影響を及ぼすこと必至である。

●貴重な辺野古・大浦湾の海

国が新基地を造ろうとしている辺野古・大浦湾は、他に二つとない貴重な自然である。今から6年前の2014年11月、日本生態学会など日本の19の学会は、辺野古・大浦湾の海が著しく高い生物多様性を擁することから埋め立て工事の見直しを求める要望書を国と県に提出した。またその5年後の19年10月、今度は世界的に有名な海洋学者のシルヴィア・アール博士が立ち上げたミッション・ブルーが、辺野古・大浦湾一帯の海を日本最初のホープ・スポット（希望の海）に認定した。この海がいかに貴重な後世に残すべき自然であるかを雄弁に物語っている。

そして、豊かな大浦湾を象徴する生き物がジユゴンである。3頭のうちジユゴンB（母親ジユゴン）は19年3月に死亡し、残りの2頭はこの間、行方不明であつたが、本年2月、工事が休みの日に、大浦湾の埋め立て工事予定区域近くでジユゴンの鳴き声が3日間、計19回検知された。ジユゴンはまだ生きているのだ。この間の工事がジユゴンにどのような影響

## ●知事に求められる厳正な判断

● 知事に求められる厳正な判断

設計概要変更の申請は、玉城知事の承認を得る必要があるが、判断に際して知事が依拠するのは公有水面埋立法第4条（免許の基準）である。同条1項2号は「その埋立が環境保全及び災害防止につき十分分配慮せられたるものなること」としており、知事はこの条件に適合すると認められる場合でなければ免許（国の事業の場合は承認）を与えてはならないとしている。保全しようとしているのが、上に見たように世界に二つとない大浦湾の貴重な自然であることから、知事には厳正な判断が求められる。

ところで防衛局には、「最悪のアセス」を実施した前科があることを忘れてはならない。防衛局が辺野古新基地建設のために実施した環境アセスは、昨年6月に逝去された名古屋大学名誉教授の島津康男氏（日本環境影響評価学会初代会長）によって、「最悪のアセス」と酷評したアセスであった。何しろ子供でもわかるズル（後出しジャンケン）をしてオスプレイの配備を隠し通し、市民が意見を述べることのできない最後の文書の「評価書」で初

その評価書は、沖縄県が579の問題点ありと指摘するような代物だった。

実際の審査に際して知事は、大浦湾の自然を守るために様々な角度から検討を加えることが必要となるが、特に次の3点に留意する必要がある。第一には、地質の再調査が実施されているか否かの検証である。防衛局はケーラン護岸（C-L護岸）の法線位置にある最も重要なB-27地点の地盤強度が不十分という不都合な地質調査データを隠蔽・加工し、同地點の地質再調査抜きで前に進もうとしているからだ。第二には、工期短縮のために無理な工法変更を行い、外周護岸を閉じる前に先行盛土を行うことが及ぼす環境影響について適切な検討がなされているかである。そして第三には、豊かな大浦湾の自然のシンボルとも言うべきシユゴンの保護についての検討が十分かである。知事には、少なくともこれらの点についての厳格な検討が求められる。

そして大浦湾の自然が守れないと判断された場合には、公有水面埋立法4条1項2号（環境保全に十分配慮していないと認め立てては不許可）の規定に基づき不許可とし、なぜ不許可とするのかを全国民へ全世界に明示していくことが求められる。

# 東電福島原発事故から9年—フクシマの現状と課題

角田政志

東京電力福島第一原発事故から9年、被災した自治体は、故郷の「復興」を進めてきた。道路や建築物など見た目には「復興」は進んでいるが、そこにはまだまだ人々の生活が戻つてはいない。今も、約4万1千人の人たちが避難生活を強いられており、故郷に戻った人たちも原発事故前の生活を取り戻すことはできない。この3月にも、一部帰還困難区域の避難指示が解除された。形上の復興だけは進んで行くが、そこには「生命」が宿っていない。むしろ、被災した人たちが取り残されていく現実もある。被災者の生活再建は、様々な課題を抱え、新たな分断や差別も生まれ、生活困窮者も出ている。帰還していようが、避難を続けようが、どこに住んでいようが、生活再建の補償は同一であるべきであり、国と東電には、生活再建支援を継続して充分に行なうよう訴えている。また、1

年後には、原発事故10年経過による賠償請求期限も迫っており、引き続き賠償請求を可能とするよう、「賠償請求権の消滅時効期間の再延長」も求めていかなければならない。

2019年7月31日、東京電力は、福島第二原発の全4基の廃炉を正式に決定した。そして、20年1月、第二原発廃炉計画をまとめ、全4基の廃炉完了までに44年かかるとの見通しを示した。しかし、使用済み核燃料の県外搬出時期や、解体で出る放射性廃棄物の処分先は決まっていない。福島のすべての原発が廃炉となつたとはい、廃炉完了までは、まだ長い年月を要し、幾多の困難も想定される。東電第一、第二原発の安全かつ着実な廃炉を求めていかなければならぬ。

福島第一原発の廃炉について、政府は19年12月に、1～3号機の建屋内プールに残る使用済み核燃料を31

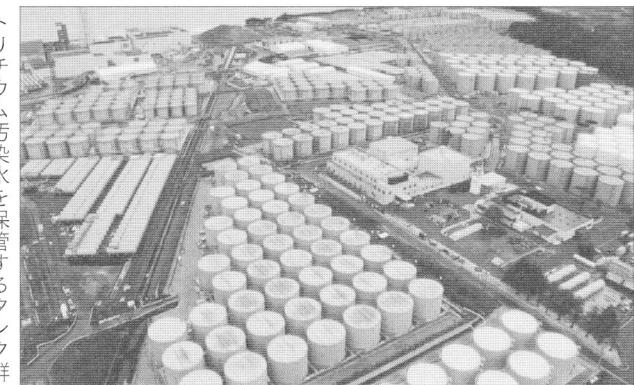
年末までに全て取り出す目標を新たに掲げ、溶融核燃料（デブリ）の取り出しを21年に2号機から始めるとする改定「中長期ロードマップ」（廃炉工程表）を示した。国と東京電力は、これに沿つて、デブリの取り出し作業に必要な施設の建設と、取り出したデブリの保管施設の設置を進めることを示した。しかし、使用済み核燃料（ALPS）（多核種除去設備）処理水の処理工程表を進める上で、第一原発敷地に保管されているALPS（多核種除去設備）処理水の処分が大きな課題となつていている。

●トリチウム汚染水の海洋放出問題が喫緊の課題

第一原発では、未だに放射能汚染水は増え続け、20年3月の段階では、979基のタンクに約120万トンの放射性物質トリチウム等を含むALPS処理水がたまっている。東電は、新たにタンクを増設しても、22年内

には、タンクの容量は満杯になるとされている。タンクの増設をする敷地の確保については限定的として、陸上保管については真剣に議論されていない。

19年11月、経済産業省は、トリチウムを含んだ汚染水を海洋放出または大気放出を行つた場合の追加被ばく線量の試算をまとめ、一般の人の年間被ばく線量よりも低く「影響は十分に小さい」とする見解を出した。これは、海洋放出の安全性を意図的に広め、世論を誘導するものであり、自然への放出は絶対認められない。さらに経産省は、19年12月に行われた政府の小委員会にとりまとめ案として、①薄めて海に流す海洋放出、②蒸発させる大気放出、③両者の併用の3ケースに絞った議論を提案した。根拠として、海洋放出については国内の原発や再処理工場からの海洋放出の事例を挙げ、大気放出につ



トリチウム汚染水を保管するタンク群

いては米スリーマイル島原発事故の例を引用し、処分量や濃度も「前例と同程度の範囲内にすれば風評への影響が抑えられる」とした。小委員会は今年2月はじめに、「海洋放出の方が確実に実施できる」とする提言案を基に、「水蒸気放出及び海洋放出が現実的な選択肢」とする報告書を正式にまとめた。19年夏の公聴会での意見や県民が求めた「長期保管」の選択肢は十分に論じられていない。11月の「安全見解」の発表からわずか

か2ヶ月あまりで小委員会の結論を出すこと自体、政府の姿勢は「はじめに結論ありき」である。東電福島第一原発は、世界に類のない廃炉行程にある事故原子炉であり、そこから出されるトリチウム汚染水は、濃度（1リットルあたり平均濃度約73万ベクレル）も量（約860兆ベクレル）も通常の稼働原発から海洋放出される場合とは全く異なり、さらにトリチウム以外の放射性物質も含まれていることがわかつている。原発事故のきわめて重大な後遺症であり、海洋放出は、二次的加害行為である。日本国内のみならず、国際的にも長期にわたって様々な影響を与えることは明らかであり、安易な汚染水放出は許されない。

### ●復興に向けた努力を振り出しに戻してしまう

一方で小委員会は、「風評被害は避けられず、風評対策を充実、強化すべきである」との意見も出した。原発立地地域の住民をはじめ多くの農林水産業関係者、そして県民は「被災県民に寄り添い、しっかりと意見を聞いてほしい」と切望している。

「環境への配慮や住民の声を無視したこと自体、政府の姿勢は「はじめに結論ありき」である。東電福島第一原発は、世界に類のない廃炉行程にある事故原子炉であり、そこから出されるトリチウム汚染水は、濃度（1リットルあたり平均濃度約73万ベクレル）も量（約860兆ベクレル）も通常の稼働原発から海洋放出される場合とは全く異なり、さらにトリチウム以外の放射性物質も含まれていることがわかつている。原発事故のきわめて重大な後遺症であり、海洋放出は、二次的加害行為である。日本国内のみならず、国際的にも長期にわたって様々な影響を与えることは明らかであり、安易な汚染水放出は許されない。

畜産業、林業等の生産者の努力と将来的展望を根底から覆すことになり、多くの人々の生活そのものに重大な影響を及ぼすことは明らかである。また、旅館、ホテルなど観光関係についても同様であり、極めて深刻な問題である。とりわけ、漁業関係者にとって、試験操業から本格操業に向けた重要な時期にあり、極めて重大な問題となっている。ふるさとの復興に向け頑張ってきた福島は、再び大きな被害を受け、生活再建、風評被害からの脱却に向けて取り組んできたこの9年間の努力が、振り出しに戻ってしまう。

海洋放出は、風評被害だけではなく、放射能汚染の拡大による健康被害等への甚大な影響が懸念される。トリチウム汚染水の海洋放出は、確実に海洋汚染を引き起こす。海洋の環境破壊の問題、海水そのものへの影響と間接的に受ける環境影響、魚貝類、海藻等の海洋生物への影響、

各種養殖への影響など、漁業、養殖業、その他海洋関係の産業に対する影響は大きく、新たな風評被害の発生とともに、各種産業・人々の生活への甚大な影響が懸念される。トリチウム汚染水の海洋放出は、原発事故によって大きな被害を受けた福島県民が、新たな被害を被るものであり容認できない。さらに、福島だけの大問題ではなく、国民的課題であり、国際的な問題でもある。

### ●トリチウム汚染水の海洋放出反対の世論を作る

福島県平和フォーラムなど10団体で構成する「原発のない福島を！県民大集会」実行委員会では、「トリチウム汚染水の海洋放出に反対する署名」に取り組むことを確認し、4月中旬から署名を開始した。第1次集約を6月末、最終集約を8月末として、10万筆を目指している。署名用紙は、「2020原発のない福島を！県民大集会」のホームページにアップしている。多くの方の賛同をお願いしたい。

（つのだ まさし／福島県平和フォーラム代表）

# 韓国第21代国會議員選挙について

宮崎亮

(c)朝日新聞社

韓国ではさる4月15日、第21代国議員選挙が実施された。韓国国会は一院制で任期は4年、解散制度はない。総議席は300議席で、小選挙区制の「地域区」から253議席、比例代表で47議席が選出される。なお、今回から選挙権年齢が満19歳から18歳に引き下げられた。新型コロナウイルス感染が収束しないなかにもかかわらず、投票率は66・2%に達し、1996年の15代選挙（同63・9%）以降の最高値となつた。今回の選挙は文在寅政権への中間評価でもあつたが、結果は与党（「共に民主党」と同系列の「共に市民党」）が180議席を占める圧勝となつた。

勝因としては政府の新型コロナウイルス対策への国民の評価が高かつたことだ。国内では2月下旬に南部の都市大邱を中心に戻り的に感染者数が増加したが、政府がPCR検査と感染者のあしどり追跡と隔離を徹底したことで新規感染者数が急減していった。それで3月上旬より文政権への支持率が上昇していく。韓国ギャラップによる世論調査によれ

ば、3月第2週に大統領の職務遂行を肯定的に評価するのが49%となり、否定的評価の45%を上回つた。投票日直前の調査では肯定的評価が59%にまで達した（否定的評価は33%）。この支持率の高さは、2018年10月以来約1年半ぶりのことである。肯定的評価の理由として挙げられたのは、圧倒的に新型コロナ対策であり54%を占めた。

一方、最大野党の「未来統合党」は、文政権の経済政策や昨年政局となつた曹國前法務長官をめぐるスキヤンダルを取り上げて大統領および与党を批判した。確かにこれらの問題は文政権に対する国民の主たる批判理由だった（先述の投票日直前の世論調査における大統領の職務遂行に対する否定的評価の理由の1位は、「保守」勢力と「進歩」勢力に大別されてきたが、世代交替が進むにつれて「進歩」勢力が多数派を占める時代へと突入したという見方もある。もし、そうであるならば、今後は既存の「保守」対「進歩」という政治勢力の枠組みにも変化が生じるかもしれない。

韓国では、対北朝鮮政策を主たる軸として「保守」勢力と「進歩」勢力に大別され、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コロナ問題により世界経済は大きく落ち込むであろうし、輸出依存型の韓国経済へのその打撃は計りしれない。貧困や格差の問題など、これまでの新自由主義的改革によつて生じた代償は一層深刻化していくだろう。これまで文政権は若者を中心とする雇用問題の解決に力を入れてきただが、目に見える成果はあがつていな。文政権の任期はまもなく2年を切る。

40代と30代は60%以上が与党に投票（40代64・54%，30代61・1%）。最も有権者数が多い50代は、「共に民主党」への投票が49・1%、「未来統合党」への投票が41・9%に分れた。従来、50代は「保守」志向であるといわれてきたが、現在の50代はかつての民主化運動の中心的役割を担つた世代でもある（「386」世代）。

韓国では、対北朝鮮政策を主たる軸として「保守」勢力と「進歩」勢力に大別され、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コロナ問題により世界経済は大きく落ち込むであろうし、輸出依存型の韓国経済へのその打撃は計りしれない。貧困や格差の問題など、これまでの新自由主義的改革によつて生じた代償は一層深刻化していくだろう。これまで文政権は若者を中心とする雇用問題の解決に力を入れてきただが、目に見える成果はあがつていな。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国国会では2012年に強行採決などの拙速な法案処理を防ぐ目的で「国会先進化法」が導入されて以降、どの政党も一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得たことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与党は単独で法案処理が可能となつた。文在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題については一層の進捗が期待される。

とはいえ、文政権が抱える課題は極めて重い。今までなく、今回の新型コロナ問題により世界経済は大きく落ち込むであろうし、輸出依存型の韓国経済へのその打撃は計りしれない。貧困や格差の問題など、これまでの新自由主義的改革によつて生じた代償は一層深刻化していくだろう。これまで文政権は若者を中心とする雇用問題の解決に力を入れてきただが、目に見える成果はあがつていな。文政権の任期はまもなく2年を切る。

5ポイントの差しかなかつた。実際の小選挙区での獲得議席数とその割合は、

（みやざき りょう／福岡県在住、大学教員）

席で約64・4%、「未来統合党」は84議席で約33・2%である。この結果は、多数派の意思を実際よりも大きく反映させる小選挙区制の性格によるものである。

韓国国会では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち込

むであろうし、輸出依存型の韓国経済へ

のその打撃は計りしれない。貧困や格差

の問題など、これまでの新自由主義的改

革によつて生じた代償は一層深刻化して

いくだろう。これまで文政権は若者を

中心とする雇用問題の解決に力を入れて

きただが、目に見える成果はあがつていな

い。文政権の任期はまもなく2年を切る。

韓国では2012年に強行採決な

ども一方的に法案処理ができなかつた。しかし、今回与党が5分の3の議席を得た

ことで、憲法改正の手続き（在籍議員の3分の2以上の賛成が必要）を除き、与

党は単独で法案処理が可能となつた。文

在寅政権はきわめて強力な政治力を手に入れたといえよう。韓国内で重要な争点となつてゐる検察改革などの政治課題につ

いては、これまでに多くの社会問題が抱えられてきたが、世代交替が進むにつれて重い。今までなく、今回の新型コ

ロナ問題により世界経済は大きく落ち

# コロナ19禍と大阪、非正規労働者悲喜こもごも

藤井 幸之助

在日朝鮮人が多く暮らす猪飼野（大阪市生野区）に隣接した天王寺区で、5年前から、「朝鮮韓国在日を知ろう」をテーマに、みんなのまちの人権図書館「猪飼野セツパラム文庫」を仲間とともに運営し、無料公開している。

今回のコロナ19禍の影響といえば、「朝鮮開館5周年記念企画として、「朝鮮人B級戦犯者パネル展・トーク・上映」を5月初頭に予定していたが、この時期の開催をあきらめた。会場封鎖の前の決定だった。東京からゲストをお招きするトークがメインイベントだが、この時期に県境を越えて大阪に来ていただくことで迷惑がかかつてはいけないと「自粛」せざるを得なかつた。この時ほど目に見えない圧を感じたことはない。

文庫は出会った人たちがなんでも自由にできる空間を持つために開いたのだが、思わぬところで足元をすくわれた形となつた。毎週土曜日の

開館もできなくなり、5月いっぱいは臨時休館とした。

文庫から歩いて20分ほどの御幸通商店街、通称「生野コリアタウン」、ここは土日のみならず、平日でも韓流ファンの人々が大勢詰めかけていた。商店街の人々は大きな打撃を受けている。もちろん補償はない。

これは、大阪だけではなく、全国に蔓延した、人と人を引き裂く気持ちの悪い空氣だ。あえて、原発震災を例に挙げるが、この場合は現地福島と関東圏以外の人々にとつては放射性物質による空気・土壤・水の汚染は他人事だ（現実にはそうではないのだが）。ところがコロナ19禍はどうだ。日本政府や自治体の要請により、移動の自由まで奪われ、ひたすら支付宝ーム！ 日本列島を覆ういつ晴れるともわからぬどんよりと厚い雲。筆者は生活の糧を得るために、関

西の複数の私立大学で朝鮮語や民族差別論などの非常勤講師をしている。私立大学の多くは月給制で給料の支払いを受けた他の非正規労働者のみなさんと比べるとめぐまれている。

ほとんどの大学が5月6日以降も対面授業はおこなわず、春学期はオンライン授業をおこなえといつていっている。大学によつてはそれにかかる費用としていくらか支給するところもあるようだが、筆者が出講している3校については何の沙汰もない。

また、大阪府知事が府内の学校に通う子どもたち約100万人に、図書券2000円分を配るという報道に接したとき、朝鮮学校の子どもたちにも届くのだろうかと思つた。担当部局に問合せると、各種学校の外国人学校にも支給するとのことだつた。大阪朝鮮学園に確認すると会もあつたという。これはこれでよかつたのだが、こういう話があるといつも朝鮮学校は排除されないかと疑つてしまつて

しかも、それが大阪市長の独断専行で行われていたことが情報公開請求で明らかになつた。市民病院で働く非正規労働者はマスクも自前で用意しろといわれている。

市民の中に「自粛警察」なるものまで現れてきている。今は面従腹背。表面上はおとなしくしていよう。次に仲間と会うときは、この社会を変革していくアイデアの一つでも持つて行きたい。

（ふじい こうのすけ／猪飼野セツパラム文庫主宰、同志社大学嘱託講師）

# アベと麻生を引きずり下ろし 赤木さんの自死に報いるべし

本園 明男

手書きの遺書を残して自死を選んだ財務省近畿財務局の赤木俊夫さんの手記が公開された。そして、赤木さんの奥さんは国と本省の佐川宣寿元理財局長に対し1億1200万円の損害賠償を求める訴えを起こした。

た」と奥さんに打ち明けている。勤勉な赤木さんは相当に抵抗したのは当然である。

上司の管財部長は本省の指示に応じないと一旦理解を示したが、その後本省の理財局総務課長と国有財産審理室長から

管財部長に圧力の電話がかかってきた。

結局、トップの近畿財務局長が「自分が全責任を負う」と発言したので改ざんが進められていく。

【森友問題】佐川理財局長（パワーハラスメント）の強硬な国会対応がこれほどの社会問題を招き、それに指示NOを誰もいわない理財局の体質はコンプライエンスなど全くない。これが財務官僚王国最後は下部がしつぽを切られる。なんて世の中だ、手がふるえる、恐い命大切命終止符（ママ）と悲痛な胸中を書き残していた。

3月19日の朝日新聞によれば、2017年2月26日休日、奥さんと義母の3人が公園で楽しんでいたら、上司から「登場してくれ」と連絡があり、そこで待っていたのは文書改ざんの指示であった。

内閣が吹っ飛ぶようなことを命じられ

一方、国税庁長官に栄転出世していた佐川元理財局長は、自殺報道を知った数日後長官を辞任した。

赤木さんは、死ぬ直前まで改ざんに関わった2月から7月までの記録、経過を

事細かにA4用紙7枚分、手記として書き残している。最後に「家族（もつとも大切な家内）を泣かせ、彼女の人生を破壊させたのは本省理財局です。私の大好きな義母さん、謝つても、気が狂うほど怖い、辛さ。こんな人生つて何？」と締めくくっている。

出かけるときは、いつも奥さんと一緒に愛妻家赤木さんの生活を暗黒にさせたのは文書改ざん指示であった。赤木さんの口癖は「僕の契約相手は国民です」で、國民への公僕として強い使命感を持つ公務員であった。

この報道の後の3月の国会はどうか？ 安倍も麻生も頬かむりして微塵も責任を取るつもりがない。反省の言葉もない。蓋をしたまま解明しようとする意志すらない。ここに安倍・麻生の極悪政治の諸悪の根源がある。責任をとらぬ、不正を正すことなく根つから腐りきっている。アベを引きずり下ろす——それしか、国民として赤木さんに報ることはできない。

コロナで苦しむ中で、政治リーダーの資格を全く欠くと言わざるを得ない能天気の「自宅でくつろぐ首相の動画」には怒りを禁じえない。4月22日、朝日新聞の高橋純子編集委員「多事奏論」末尾には、氏の自問自答か「問いまこの時こ

の人が大丈夫か？ 答でもこれが、主権者が7年余もこの政権を甘やかして育ててきた結果です」と。これは高橋純子記者の喝だ。

最後に、コロナPCR検査問題に触れてきた結果です」と。これは高橋純子記者の喝だ。

015年院内感染防止のために発熱外来を初めて開設）の倉持仁院長の話が象徴的だ。「ご飯を食べるときにおはしが来ているのと同じ、いまだにそうだ」「人間、体制はあるのに国は本気でやろうとしていないからだ」更に医師の島田眞路・山梨大学学長は「PCR検査の異常な少なさは日本の恥だ」「発展途上国並み」と厳しく指摘している。

原因は何か？ 私が思うに、接触者外に始まり保健所に窓口を固定しているその対応に尽きる。縮小一途の保健所の実態は、大量発生に対応できる人員も予算も何もない。保健所と福祉事務所を併存している今日の現状を見ると分かる。業を煮やしやつと地元医師会が独自に窓口を開き始めたが、PCR検査にたどり着けずに亡くなる現状は、国民への責任をとらないアベ政治の悲惨なまでの貧困を象徴している。

（もとぞのあきお／福岡県在住・農業）

# 「疫病の年に」（マイク・デイヴィス）

—『世界』2020年5月号掲載（岩波書店刊）

「コロナショック・ドクトリン」特集の『世界』5月号に収録されているアメリカの社会学者マイク・デイヴィスの著作「疫病の年に」（翻訳：日本女子大准教授マニユエル・ヤン氏）を読んだ。

昨年末、中国の武漢市で発生し瞬く間に周辺諸国、欧米へと波及、全世界を半ばパニックに陥れている新型コロナウイルス（COVID-19）によるパンデミック（世界的感染爆発）。5月4日現在で、感染者は全世界で350万8566人、死者は24万7531人に達している（米ジョンズ・ホプキンス大集計）。感染者／死者を最も多く出しているのがアメリカ（115万8041人／6万7682人）、次いでスペイン（21万7466人／2万5264人）、イタリア（21万717人／2万8884人）、イギリス（18万7842人／2万8520人）、フランス（16万8925人／2万4900人）、ドイツ（16万5664人／6866人）……とづく。

幸いなことに、日本では感染者が1万5057人、死者が510人にとどまっているが、政府の初期対応の誤りでウイルス検出検査（PCR検査）が重症患者以外は抑えられ、検査数が極端に少ないがゆえに感染拡大の現状をきちんと把握できていない。そのため、無症状の陽性患者が「放置」され「無意識に感染拡大」させている可能性がたかく、いつ感染爆発が起きてもおかしくない危うい状況が続いている。

そのうえ、医療現場ではウイルスを透過させない高性能マスクや防護服、検査キットや医療用機材が全く不足していて、医師や看護師など医療従事者は「丸腰」で「目に見えないウイルス」に対処せざるを得ず、極端な緊張を強いられ続けていて現場は疲弊の極致にある。「アベノマスク」と皮肉られる欠陥布マスクに4百数十億円もの予算をつけて国民にばらまく前に、政府は医療従事者や患者の安全確保・救急救命に眞面目に取り組むべきだ。

きだろう。

本題にもどる。このマイク・デイヴィスの著作は、今まで頭の中でもやもやしていたパンデミックに関する「無知蒙昧」を晴らすきっかけを与えてくれた。新型コロナウイルスに関する病理的な側面はもとより、それが一国内でも、また世界的範囲でも蔓延する政治的・社会的因素、さらには歴史的要因までを切れ味よく解説してくれているからだ。

彼は1997年の鳥インフルエンザ、2002年のサーキズなどの歴史を振りかえり、「伝染病が発生するたびに映画や無数のセンセーショナルな小説、数百ものまじめな著作や数千もの科学論文の反応があり、その多くが強調しているのは、新しい病気を検出し対処する世界的な準備態勢がどれほどぞさんであるか」ということだ」と、流行のたびに世界が慌てふためくと指摘する。

そして今回も、①検査キット不足がつづいた様相を呈した」という。「イギリス、貧困国では「スペイン風邪は異

づくためにウイルスの増殖速度や感染人口、軽症患者数などの重要な測定可能な要因が推定できない、②このウイルスは異なる年齢構成・健康状態の人口を経由しながら変異する、③若年層への影響が貧困国や貧困層によつて大きく異なる」と、研究者がこの3つの問題に直面していることを明らかにする。

当初、「抵抗力の強い若者は大丈夫」といった「うわさ」もあつた中で彼が注意を喚起するのは、1918～19年の「スペイン風邪」の世界的経験だ。彼は歐米で「最も多く命を落としたのは若年成人」だつたこと、かれら青年の「比較的強い免疫組織が感染に過剰反応して肺細胞を攻撃」、肺炎や敗血性ショックを起こして落命したことを指摘する。それは当時の第一次世界大戦末期ドイツの戦争遂行能力を破壊し敗北させるほど強力な作用を及ぼしたのだった。

また、貧困国では「スペイン風邪は異

スへの穀物輸出と残酷な徵發が大飢饉と同時に進んだボンベイのパンジャブその他西インド地域に、世界中の死亡率の約60%（少なくとも死者2000万人）が集中したこととはほとんど知られていない。その結果生じた食糧不足は数百万人もの貧民を餓死寸前まで追い詰めた。彼らは（感染への免疫反応を抑えてしまう）栄養失調と猛烈な細菌・ウイルス感染の、おぞましい相乗効果の被害を受けた」と述べている。

そしてこれらの経験は、今回のパンデミックが「アフリカや南アジアの人口過密なスマムの病弱な住民」をこれまで以上に危険に晒す可能性があると警告する。

感染爆発は社会的弱者たちに残酷な結果をもたらす。その例を、彼は以下のよ

うなアメリカの現状に見る。

——「2000年以降、医療の前線が崩壊するのを私たちは繰り返し目の当たりにしてきた」。「2009年と2018年のインフルエンザ流行期にアメリカ中の病院はあふれ返り、何年ものあいだ入院患者の受け入れ能力を利益優先のために削減したせいで、病床が衝撃的に不足していることが明らかになった。この危険は、レーガンを権力の座につかせ民主党の指導者たちを新自由主義の代弁者に転向させた企業の攻撃が行わられた時代にまでさかのぼる。」

——「良い健康保険をもち、自宅から

うとする管理側の目標は、パンデミックや医療の緊急事態のときには大量に流れ込む患者の受け入れができなくなることを意味する」。

——「21世紀に入ると私立の救急医療は、何が何でも短期的配当と利潤を増やすなければならないという絶対的な『株主の価値』のために切り崩され続けた。その結果、コロナウイルスに感染した重篤患者の大波が予測されているにもかかわらず、対処できる集中治療室の病床数は4万5000床しかない」。

——「私たちちは『医療カトリーナ（2005年8月の大型ハリケーン）』の初期段階に突入している。医療専門家すべての見解が、収容能力の大枠拡大を促しているちょうどそのときに、緊急医療態勢への投資が止まり、基本的な医療品と救急病床が不足している」。

こうした老人ホームの劣悪な環境の中で働くのは黒人やヒスパニック系のマイノリティの労働者で、複数のホームを掛け持ちし、ダブルワーク、トリプルワークをせざるを得ない。それを把握できぬ当局はCOVID-19の感染拡大を食べ止めるすべを失つてしまつたのだ。これはシアルトルの例だが、アメリカ全土のデイヴィスは指摘する。

仕事ができたり、授業を行うことができるのは、慎重な予防対策に従つて、みずからを快適に隔離する。……一方で、数百人の低賃金サービス業労働者、農業従業者、失業者、野宿者はオオカミの餌食にされる」。

——「現在の疫病の時期に、私営医療制度の矛盾を顕著に露呈しているのは、メディアにほとんど完全に頼つていて、2500万人ものアメリカ人高齢者を大量に収容する営利目的の老人ホーム産業である。低賃金、人員不足、違法な経理削減を利用する、非常に競争の激しい産業だ。施設が基本的な感染防止の手順を怠るせいで数万人もの人々が毎年死亡し、政府はこの意図的殺人と呼ぶべき行為の責任を管理者に問わない。多くのホームでは、衛生違反の罰金を払うほうが、もっと多くのスタッフを雇つて適切な訓練をするよりも安上がりなのだ」……。

「現在のパンデミックは、真に国際的な公衆衛生の基盤が欠落するなかで、資本主義のグローバル化は生物学的に持続不可能だという議論をさらに広げている。だが、民衆運動が巨大製薬会社と営利目的の医療の力をつぶさない限り、そうした基盤は決して存在しえない」。

アメリカの以上のようない例は、80年代末の「米ソ二極構造」崩壊がもたらした資本主義のグローバリゼーションのなか、バブル崩壊をへて段階をぬしてつよまた弱肉強食の新自由主義とそれを推進してきた日本社会への深刻な警鐘でもある。このことを私たちは肝に銘じる必要があるだろう。

（編集部N）

そして、巨大製薬会社が「儲けの薄い」抗ウイルス剤やワクチン開発から撤退し、心臓病薬や精神安定剤、男性の性機能不全治療薬など高利益が見込める分野にしかまともに投資しなくなつたことが、パンデミックをさらに拡大するのだ。

## 『三島由紀夫vs東大全共闘 50年目の眞実』

豊島圭介監督

評者 鈴木右文

### △編集後記

▼今号のメインタイトルは「コロナ禍、新自由主義と人類『共存不可』を暴露」としました。

本作（二〇二〇）は、東大安田講堂の出来事の後、三島自決の一年前の一九六九年五月に東大駒場で行われた、東大全共闘の若者と三島由紀夫の討論会の様子と、関係者や専門家へのインタビューで構成するドキュメンタリーである。

この作品は、唯一この討論会の映像を持つていたTBS関係者の思いから始まつた。監督は社会派作品とは無縁と思われる方だが、それだけに大変な勉強が必要だつたようだ。東大全共闘と三島といえば、立場は正反対とも思えるが、当時の熱気の中、現状批判の真摯さ、行動による氣概ということでは共通する。観念的な問題から論争が始まり、会場には三島の民兵組織楯の会の若者も紛れ込んでいるというびりびりした中にも、互いにリスペクトし合い、ユーモアの中に話が進んでいく様子は興味深い。最後には東大全共闘側が三島に共闘を誘いかけるところま

で行く（無論三島は断つた）。

当時このような討論会があつたこと自体も知らなかつたが、三島が東大全共闘に対して、諸君らと方向は違うが、その志は信じると言わしめた場だつたのには驚いた。

東大全共闘側の芥正彦の論陣も凄かつたが（但し赤ん坊を抱えて煙草をふかすのは感心しないが）、他に登場する東大全共闘の橋爪大三郎、コメントを加える平野啓一郎、内田樹、小熊英二、瀬戸内寂聴など、聞き応えがある。

どうせなら全編討論会で見たかつたとも思つたが、思想の内容はともかく、熱かつた当時の空気がよくわかる作品。そして、堂々と直接対決でわたりあう誠実さは今の我々に欠けているもののひとつだと思える。

同時に、民主主義・立憲政治を破壊し続けてきた安倍政権が発する「緊急事態宣言」の「うさん臭さ」が鼻につき、外出を控えわが身と周囲への感染を防ぐことぐらいしか気が回らないのも事実です。（編集部N）

月延長を決めながら、「国民一人当たり一律10万円」の給付は増額もせず、中小零細事業者への支援も「200万円支給」とか口先のリップサービスだけで、なかなか本人には届きません。「不足、遅い、（手続き）煩雑」という怒りの声は巷に満ちあふれています。とくに何の保護もない非正規労働者や小さい子供を抱えた世帯などは悲惨です。誰かが感染すれば生活は即破綻です。また感染者続出のなか医療機器や安全のための装具、人員の圧倒的不足にあえぐ医師や看護師の疲労も、もはや限界です。

福祉切り捨て、効率・利潤追求のみの制度は破綻です。（編集部N）

反戦情報編集部（代表：永田信男）  
 〒753-0212 山口市下小鰐2836-9  
 (T/F) 083-929-3674  
 山口連絡所  
 (T/F) 083-902-3030  
 広島連絡所  
 (T/F) 082-233-7322  
 090-8995-8213 (永田)

郵便振替口座  
 普通預金  
 加入者名  
 銀行口座  
 福岡銀行箱崎支店  
 永田信男  
 E-mail:nagatanobuo@gmail.com

（すずき ゆうぶん／九州大学言語文化研究院教員）

政府の出鱈目さです。「宣言」1か月延長を決めながら、「國民一人当たり一律10万円」の給付は増額もせず、中小零細事業者への支援も「200万円支給」とか口先のリップサービスだけで、なかなか本人には届きません。「不足、遅い、（手続き）煩雑」という怒りの声は巷に満ちあふれています。とくに何の保護もない非正規労働者や小さい子供を抱えた世帯などは悲惨です。誰かが感染すれば生活は即破綻です。また感染者続出のなか医療機器や安全のための装具、人員の圧倒的不足にあえぐ医師や看護師の疲労も、もはや限界です。

福祉切り捨て、効率・利潤追求のみの制度は破綻です。（編集部N）

反戦情報編集部（代表：永田信男）  
 〒753-0212 山口市下小鰐2836-9  
 (T/F) 083-929-3674  
 山口連絡所  
 (T/F) 083-902-3030  
 広島連絡所  
 (T/F) 082-233-7322  
 090-8995-8213 (永田)

郵便振替口座  
 普通預金  
 加入者名  
 銀行口座  
 福岡銀行箱崎支店  
 永田信男  
 E-mail:nagatanobuo@gmail.com

## バックナンバー紹介

The image is a collage of five panels from the newspaper '反戦情報' (Anti-War Information).

- Top Left Panel:** Headline '反戦情報' (Anti-War Information) in large letters. Sub-headline '活動自肅要請なら無条件で全国民に補償を' (If a self-discipline request is issued, we will compensate all citizens unconditionally). Date '2020・4・15 No.427'. Includes a photo of Prime Minister Abe and a document titled '臨時休業のお知らせ' (Temporary Closure Notice).
- Top Middle Panel:** Headline '反戦情報' (Anti-War Information) in large letters. Sub-headline '新型コロナ対応に緊急事態宣言狙う安倍内閣' (Abenomics aims to target the state of emergency declaration against the novel coronavirus). Date '2020・3・15 No.426'. Includes a photo of Prime Minister Abe.
- Top Right Panel:** Headline '反戦情報' (Anti-War Information) in large letters. Sub-headline '安保改定60年一対米従属を改めて問い合わせる' (After 60 years of security reform, inquire about changing the US dependency). Date '2020・2・15 No.425'. Includes a photo of a formal meeting between US and Japanese officials.
- Bottom Left Panel:** Headline '反戦情報' (Anti-War Information) in large letters. Sub-headline 'トランプはイランへの戦争挑発をやめよ!' (Trump must stop挑戰 Iran!). Date '2020・1・15 No.424'. Includes a photo of Donald Trump and other political figures.
- Bottom Middle Panel:** Headline '反戦情報' (Anti-War Information) in large letters. Sub-headline '内外から見限られる『最長』安倍政権' (The longest Abe administration, which is limited from both inside and outside). Date '2019・12・15 No.423'. Includes a photo of Prime Minister Abe surrounded by concentric circles.
- Bottom Right Panel:** Headline '反戦情報' (Anti-War Information) in large letters. Sub-headline 'トランプ軍拡の最前線に立たされる日本' (Japan forced to stand at the forefront of Trump's military expansion). Date '2019・11・15 No.422'. Includes a photo of a large naval ship.

反戦情報 2020. 5. 15 No.428 20